

第115期 計算書類

自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

クラレプラスチック株式会社

貸借対照表

2022年 12月 31日現在

クラレプラスチックス株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	5,124,043,555	I. 流動負債	1,620,050,044
現金及び預金	24,871,741	買掛金	1,221,770,530
受取手形	1,629,744,287	リース債務	8,409,429
売掛金	1,174,437,509	未払金	145,314,573
製品	799,095,747	未払費用	81,948,182
原材料	218,897,319	未払法人税等	9,404,300
仕掛品	37,016,043	未払事業所税	1,120,100
貯蔵品	71,956,244	未払消費税等	9,510,225
未収入金	3,747,282	預り金	28,484,705
未収還付法人税等	3,254,400	賞与引当金	114,000,000
預け金	1,156,716,035	その他流動負債	88,000
その他流動資産	5,706,948		
貸倒引当金	△ 1,400,000	II. 固定負債	716,778,479
II. 固定資産	2,481,122,250	リース債務	15,046,966
1. 有形固定資産	2,190,684,829	退職給付引当金	566,503,000
建物	684,926,382	役員退職慰労引当金	3,390,000
構築物	124,035,312	預り保証金	131,838,513
機械装置	984,038,552		
車両運搬具	287,311		
工具器具備品	59,533,989		
土地	174,244,879		
リース資産	21,385,410		
建設仮勘定	142,232,994		
2. 無形固定資産	5,653,636		
ソフトウェア	1,905,307		
電話加入権	3,748,329		
3. 投資その他の資産	284,783,785		
投資有価証券	108,670,608		
出資金	7,200,001		
長期前払費用	356,467		
繰延税金資産	165,323,989		
差入保証金	6,232,720		
貸倒引当金	△ 3,000,000		
		負債の部合計	2,336,828,523
		【純資産の部】	
		I. 株主資本	5,196,255,873
		1. 資本金	180,000,000
		2. 資本剰余金	100,559,835
		資本準備金	100,559,835
		3. 利益剰余金	4,915,696,038
		(1) 利益準備金	45,000,000
		(2) その他利益剰余金	4,870,696,038
		任意積立金	430,000,000
		圧縮記帳積立金	64,805,307
		繰越利益剰余金	4,375,890,731
		II. 評価・換算差額等	72,081,409
		その他有価証券評価差額金	72,081,409
		純資産の部合計	5,268,337,282
資産の部合計	7,605,165,805	負債の部及び純資産の部合計	7,605,165,805

損益計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

クラレプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		7,647,452,756
II 売上原価		5,892,930,668
売上総利益		1,754,522,088
III 販売費及び一般管理費		1,507,134,172
営業利益		247,387,916
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	8,597,263	
為替差益	5,164	
雑収益	1,992,554	10,594,981
V 営業外費用		
支払利息	2,229	
固定資産除却損	3,281,368	3,283,597
経常利益		254,699,300
税引前当期純利益		254,699,300
法人税、住民税及び事業税	61,639,421	
法人税等調整額	△ 6,205,838	55,433,583
当期純利益		199,265,717

株主資本等変動計算書

クラレプラスチックス株式会社

自 2022年 1月 1日

至 2022年 12月 31日

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備	資本 剰余 金	資本 剰余 金 合計	利益 準備	利益 準備 金	その他利益剰余金			
							任意 積立	圧記 積立	繰上 り金	
2022年 1月 1日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	67,211,301	4,267,609,020	4,809,820,321		
当期変動額										
剰余金の配当							△ 93,390,000	△ 93,390,000		
当期純利益							199,265,717	199,265,717		
税務上の積立金の取崩							△ 2,405,994	2,405,994		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	△ 2,405,994	108,281,711	105,875,717		
2022年12月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	64,805,307	4,375,890,731	4,915,696,038		

	株 資 合	評価・換算差額等			純 合 計
		主 本 計	そ の 他 評 価 額	評 換 差 額 合 計	
2022年 1月 1日残高	5,090,380,156	104,087,946	104,087,946	5,194,468,102	
当期変動額					
剰余金の配当	△ 93,390,000			△ 93,390,000	
当期純利益	199,265,717			199,265,717	
税務上の積立金の取崩				0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 32,006,537	△ 32,006,537	△ 32,006,537	
当 変 動 額 合 計	105,875,717	△ 32,006,537	△ 32,006,537	73,869,180	
2022年12月31日残高	5,196,255,873	72,081,409	72,081,409	5,268,337,282	

個別注記表

クラレプラスチックス株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 …… 先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア …… 定額法

商標権 …… 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主として商品及び製品の顧客への販売を行っています。これら商品及び製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としています。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はなく、また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、計算書類に与える影響はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,600,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2022年3月16日 定時株主総会	普通株式	93,390,000	25.94	2021年12月31日	2022年3月17日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,740,000	19.37	2022年12月31日	2023年3月17日

【その他の注記】

1. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	182,025,067 円
売掛金	81,785,668 円
買掛金	241,256,996 円
未払金	275,000 円

以上